

研究論文

ボランティアの定義に関する労働論的アプローチ

Defining volunteering by the labor theory approach

中村 勇太郎

Yutaro Nakamura

和歌山大学大学院観光学研究科博士後期課程

キーワード：ボランティア、労働、賃労働、余暇活動、災害ボランティア

Key Words : Volunteer, Labor, Wage labor, Leisure activity, Disaster volunteer

Abstract :

This paper aims to review previous research on the definition of volunteering, and consider the concept of volunteering from the viewpoint of labor theory. The main concern in previous studies has been the nature and effects of volunteering. Previous studies in Japan have been limited to the analysis of the phenomenon of volunteering, while approaches investigating the essence of volunteering have been scarce. As this dearth of approaches represents the fundamental weakness of volunteering studies to date, this study examines the concept of volunteering as defined by labor theory. Labor has the substance of voluntary purposeful relationship movement. In a capitalist society, labor appears as an independent form of wage labor governed by the exchange-value principle. Conversely, the use-value aspect of labor appears in leisure activities. Accordingly, this paper demonstrates that the essence of volunteering is labor based on the use-value principle.

I. はじめに

1. 背景

「ボランティア元年」といわれた1995年の阪神・淡路大震災から四半世紀が過ぎた。災害が起こると、人々が支援に駆けつける災害ボランティアと呼ばれる現象は、もはや当たり前となりつつある。災害時に限らずボランティアといわれて想像する活動は、各々具体的に浮かぶのではないだろうか。観光の領域でも「ボランティア・ツーリズム」といわれる新しい現象¹が注目されており、余暇活動および観光のなかで、農作業や清掃活動、災害時の瓦礫の処理など一見すると労働と違わない諸活動が行われている。

こうして現代では、ボランティアの多様な発展は、余暇活動・観光の発展であると同時に労働の現れ方でもある。その意味で、ボランティアとは何かという問いを、余暇活動と労働との関係から捉えなおす必要がある。

2. 課題と構成

ボランティアの発展に比例するように、研究においても進展がみられる。ボランティアの各種実践の事例研究はもちろん、様々な専門分野からのアプローチによる研究が蓄積されてい

る。特徴的なことは、研究者の専門分野が多様であること、それにより、論じられているボランティアの定義や理念、性質も多様であることである。ボランティアは江戸時代にあったとする議論(石川・田中, 1996)もあれば、すでに終焉したとする議論(仁平, 2011)もある。また、少なくない研究者が同時にボランティアの実践家でもある。

各専門分野や実践的立場の文脈において様々に論じられてきたとはいえ、ボランティアという概念には幅があっても、ボランティアという実態(実際の行為)から観念されている以上、これらの議論や実践の背後には一定の共通性、普遍性があるだろう。

論文の構成としては、まず、先行研究を整理、概観し、日本のボランティア研究の特質を明らかにする。次に、労働論の視角からボランティアとは何かを論じる。ここでは、ボランティアを、社会経済学の諸概念を用いて考察する。社会経済学において最も基礎的な概念は「労働」である。労働概念を確認し、労働にかかわる概念である「賃労働」と「余暇活動」の概念を整理する。こうした視点すなわち、労働論のアプローチからボランティアを考察することを通じて、ボランティア概念の普遍性、言い換えればその本質を明らかにする。その

上で、改めてとくに災害ボランティア論を批判の俎上にのせる。日本におけるボランティア活動のなかで重要な位置を占める災害ボランティアについて、本論文の観点を踏まえた上で批判的に総括しておくことが、今後のボランティア研究にとってとくに有意義と判断するからである。

なお、「ボランティア」という言葉は、その行為を指すときと、その行為の主体を指すときとがある。本稿では特に断らない限り「ボランティア」はその行為を表す。

II. 日本におけるボランティア研究概観

日本におけるボランティア研究に特徴的なことは、研究者の専門分野が多様であること、それにより、論じられているボランティアの定義や理念、性質も多様であることである。ここで先行研究を検討するにあたっては、特に、包括的かつ基礎理論的性格の強い研究を中心に検討する。共通する傾向としては、1995年の阪神・淡路大震災を起点とする議論が多いことがあげられる。本稿でもそうした先行研究にならって整理し、ボランティア概念の分析に主眼を置いている研究をレビューする。

なお、ボランティア概念の分析が主眼の研究は、社会福祉学と社会学の分野を専門とする研究者による議論が多い。そうした研究のなかでもボランティアの理論構築を目指した代表的研究といえる小笠原(1987)、関(2014)、西山(2007)を中心に検討する。

1. 阪神・淡路大震災以前の研究

小笠原(1987)は、1945年から1984年までの期間におけるボランティア活動関連の文献資料を整理した調査を行い、ボランティアの研究を五類型に整理している(表1)。

表1: 戦後ボランティア論の五類型

| |
|---|
| (1) 社会運動論 ボランティア活動の「運動」的側面を重視するボランティア論 社会改良を志向する「運動」 反体制あるいは対行政的活動としてのボランティア活動 |
| (2) 共同社会開発論 市民＝ボランティアによる地域社会(コミュニティ)の創造 行為と考える立場 |
| (3) 宗教・社会思想基盤論 ボランティア活動の動機を宗教思想や社会思想に求め、 その位置づけを考えようとする立場 |
| (4) 推進主体論 社会福祉サービスの推進主体の一つとしてのボランティア 活動の位置づけ |
| (5) 在宅福祉サービス論 公的福祉サービスの補充・補完のためのマンパワーとして ボランティアの役割を考えていこうとする立場 |

出所:小笠原(1987)をもとに筆者作成

小笠原の整理をみると、この期間の研究は、活動の実践者によるボランティアの機能や効果に関する議論が目立つ。ボランティアがもつ機能やその効果の着目点の違いから、それぞれ異なるボランティアの定義、性質、意義が導き出されている。しかし、ボランティアに運動的側面がある、宗教活動的側面がある、福祉サービスの担い手であるといった指摘は現象の一面を取り出したに過ぎず、ボランティアが本質的には何であるかという問題意識は読み取れない。

また、関(2014)は、社会学における阪神・淡路大震災以前の研究を2種類に分けて整理している。

第一は、「都市社会学・地域社会学の範疇で新しいコミュニティ形成の可能性を切り開く活動としてボランティアを捉える研究」である。これらも、先の小笠原の整理と類似しており、実践と結びついた理念の定義と活動の類型化が目的の研究だと言える。

第二は、「統計調査に基づき日本におけるボランティアの実態把握を目指す福祉社会学的研究」である。これらは、ボランティアを行う異なる2階層の、異なる指向性を明らかにした統計的な研究であり、誰がボランティアするのかを問うたものである。これらの研究はボランティアの実態把握が目的であるため、その意味で重要な研究であるが、ボランティアが何であるかという定義自体の議論はここでもなされていない。

2. 阪神・淡路大震災以後の研究

周知のように、日本におけるボランティア研究は阪神・淡路大震災を機に大きく発展する。その大部分を担ったのが社会学における研究である(西山,2007;関,2008;2014他)。特に、災害ボランティア論といわれる多くの実践的事例研究が蓄積された(山下・菅,2002;渥美,2014他)。以下では、ボランティアの理論構築を目指した研究として関(2014)と西山(2007)を取り上げる。

関(2014)の議論において、阪神・淡路大震災以前のボランティアは、「伝統社会から近代社会に転換する」象徴として捉えられている。そして阪神・淡路大震災以後は、ボランティアの活動主体が「近代的な自己決定の基盤となる強い主体ではなく、何らかの欠陥を抱え、他者を必要とするような『弱い個人』」に変化したと主張する。

「なぜ私たちの社会が、今、ボランティアを必要としているのか」、「(ボランティアが—引用者) 拡がった先にはどのような社会が拓かれるのか」という関の問題意識は、本稿の問題意識と重なるところがある。しかし、関は、「ボランティアの本質」を考察することは「規範論に陥」るとして、ボランティアの「言説」と「イメージ」の分析を行っている。

そこではまず言葉の由来として、大正時代に「社会事業関係の用語として、イギリスから社会奉仕活動の一つとして「ヴォランティア」という言葉が輸入された」ことに発するということが指摘される。その後、最初にボランティアの言説・イメージ

が広がるのは、1970年代の高度成長期である。「都市的生活様式」が広がり、「地域の社会的紐帯の弱体化」、「地域が持っていた相互互助システムの機能不全を引き起こした」ことがその背景にある。

さらに、政策的につくられた「ボランティア」は、1980年代に入って、「市民活動」の一形態として認識されるようになる。

1980年代の低成長期時代、それまでの反動で「こころの豊かさ」を求める動きが現れてきた。[中略]ボランティアは市民活動の一形態として位置づけられ、結果、「自立的な市民」の活動として見出されていくのである。(関, 2014, p. 65)

この時代の「ボランティア」には、それまでの行政の下請けや奉仕活動というよりも、自分で社会に対して問題を感じ、その問題の解決の方法という言説やイメージが付与されるようになる。ボランティアと呼ばれる活動は、誰かに促されて行う活動ではなく、自分の判断の下で行う活動というイメージを持ち始めたのである。(同上, p. 66)

関は、こうした言説・イメージの変容のベースがあったところに、阪神・淡路大震災が発生し「ボランティア元年」という盛り上がりを見せたと述べている。

以上のように、ボランティアの本質を議論することに「規範論」への転落をみて、時代時代の社会状況に応じて、人々のボランティアに対するイメージや言説が変化し続けてきたということが関の主張の根幹である。

西山(2007)の議論は、阪神・淡路大震災以後のボランティアに、「サブシステム」という概念を導入することで、継続的な自立支援活動を可能にする本格的なボランティア論、市民活動論を展開することをめざしたものである。西山は阪神・淡路大震災の際のボランティアには、それまでのボランティアになかった視点があるとする。

(阪神・淡路大震災の際の一引用者) ボランティアの行動は、自発的というよりは、他者の苦しみに対する受動的感覚から生み出されている。そこには権利獲得のために権力へ抵抗し、他者と積極的にコミュニケーションを交わし、オルタナティブをめざす運動とは異なる主体像が浮かびあがる。つまり震災後のボランティア活動は、人間が無意識のうちに他者から苦しみを受ける「弱い存在」であり、他者の痛み、苦しみへの感受性という受動的な身体性をもつことを示したのである。(西山, 2007, p. 23)

阪神・淡路大震災の際の災害ボランティアを以上のように捉

える西山が、ボランティアに新たに導入した概念が「サブシステム」である。それは他者との関わりによって維持される「生命圏」と「生活圏」の重なる領域、つまり「生」の次元への注目であるとする。西山にとってのボランティアは、それまでの議論で論じられてきたボランティアの性質すなわち、自発性、無償性や国家、市場との対比ではなく、阪神・淡路大震災以後に注目されたボランティアと被災者の関係性からみえた「人間が他者からの苦しみを受ける受動的な弱い存在であり、それゆえに他者へと目を向け、存在の固有性を支えあうという、人間の実存や存在の次元における関わり」を重視するあり方としてボランティアを捉えようとするものであった。

人間の根源的関わりを捉える「サブシステム」という視座を導入することで、「継続的な自立支援活動を可能にする本格的なボランティア論」の構築が目指されたのである。

3. 小括

阪神・淡路大震災以前のボランティア論は、実際のボランティア活動の意義と役割、その限りではボランティアの機能に焦点があてられたと考えられる。また、阪神・淡路大震災以後の研究は、ボランティアのイメージ変容の分析から社会背景を明らかにしようとする研究や阪神・淡路大震災以後のボランティアの新しい意義についての研究などが行われてきた。

これらに共通する視点は、ボランティアはいかなる機能を持つものか、そのことを人々がどのようにイメージするかといった問いである。その限りでは、多様で変化する現象に関心が収斂し、ボランティアの実体は「何か」という本質論が意識的・無意識的に避けられている。

一方で、一見こうした議論の対極に「弱い存在」といった人間の普遍的な本質との関わりでボランティアを把握しようとする議論もあるが、そこではその本質が「感受性」等々といった主観から説明されている。いわばイメージの世界で現象を把握しようとする限りでは、結局は本質論の欠落といってよいだろう。

このような形で、ボランティア研究におけるボランティアの定義が多様に展開されてきた理由は、方法的に本質論を積極的に忌避するか、仮説的にせよ本質に対する認識が欠落しているかのどちらかであろう。このような一種の不可知論的な議論を克服し、どのような人間の生命活動が、ある社会的背景の下でボランティアとして現象してきたかが問われなければならない。次章では、これを労働論との関わりで考察する。

Ⅲ. 労働論からみるボランティア

前章で、日本におけるボランティア研究の課題すなわち、ボランティアの本質論の欠如を指摘した。本章ではその本質論の展開を試みる。ボランティアを議論するに当たってまず、関連する社会経済学の概念を整理することから始めたい。

1. 労働

さて、本稿のアプローチである社会経済学の最大の特徴は、経済と社会を理解するうえで労働のあり方を基礎にするという点にある。F. エンゲルスは、労働について次のように述べている。

労働はあらゆる富の源泉である、と経済学者たちは言っている。自然が労働に材料を提供し、労働がこれを富に変えるのであるが、その自然とならんで——労働は富の源泉である。しかしそれだけにとどまらず、労働はなお限りなくそれ以上のものである。労働は人間生活全体の第一の基本条件であり、しかもある意味では、労働が人間そのものをも創造したのだ、と言わなければならないほどに基本的な条件なのである。(Engels, 1962/1968 菅原・村田訳, p. 482)

労働を考察するとき、まずは「自然の中の人間の経済活動という大きな観点」(角田修一 2011) からアプローチすることが重要である。「自然の中の人間」という観点でみたとき、あらゆる生命(自然)の中で人間に固有の活動が労働である。角田(2011)は、この点を次のように述べている。

人間の労働は他の生物種の活動とは違う特徴を持つ。他の生物種の活動は生命を維持する本能にもとづいてなされている。しかし、人間の活動は本能にもとづくだけではない。自分の活動を意識しながら、目的をもって行う。成功するだけでなく、失敗することもあるし、環境自体を変化させていく。しかし、またそこから学び、学んだ事柄を他の(あるいは次世代の)人間に伝えることができる。目的そのものも、目的を達成するやり方も、意識的に変えることができる。(角田, 2011, p. 44)

ここで述べられている「労働」は、現代社会において一般にイメージされるものとは異なる。それは、雇われて働く、収入を得るための活動にとどまらない。この普遍的な意味での労働について、有井行夫は以下のように定義する。

労働とは対自的な合目的関係運動である。これは自己意識をもった生命活動の別名である。[中略] 合目的関係運動という難解な表現は生命活動を理論的に限定し表現したものである。同様に「対自的」という限定は、自己意識に媒介されていることを理論的に表現したものである。(有井, 2010, p. 105)

「対自的」とは自己意識を持っている、という意味である(因みにそうであるが故に人間は、生命一般さらに動物一般から区別される)。つまり、自分が自分であるという自覚を持って活

動をするのである。この対自的な合目的関係運動 = 労働こそが、歴史貫通的な人間の生命活動である。これを基礎にしてはじめて、現代すなわち資本主義社会という特殊な時代における労働つまり賃労働、そして「労働時間」の残余部分として現れる余暇活動との関係性がみえてくる。

2. 賃労働と余暇活動

資本主義社会における労働すなわち賃労働は「諸個人の労働が私的な労働として行なわれ、彼らの労働は商品価値に対象化し、さらに価値が貨幣として自立化し、そしてさらに増殖する価値・貨幣としての資本が自立化して、逆に労働する諸個人を自己の一つの契機にまでおとしめ」るものとして現れる(大谷 2011)。言い換えれば、賃労働は交換価値原理が支配する特殊な労働形態である。山田良治は、この点を次のように述べている。

資本主義社会は基本的に資本の自己増殖運動としてあり、したがって別な言い方をすれば、交換価値原理が全体を支配している社会であるということである。これは、そうした原理が働かず、人間・組織がもつばら本来的な生命活動(としての生産と消費)を原理として存在していた状況との根本的な対照をなす。人間・組織が、社会に必要な使用価値の生産と消費の循環として存在していたことからすれば、これを使用価値原理の社会と呼んでもいいだろう。人間・組織が歴史貫通的に使用価値の生産と消費なくして存立できない以上、資本主義社会もまたその例外ではない。したがって、その意味では資本主義社会は、交換価値原理と使用価値原理の矛盾、両者の統一と対抗の社会であると言うことができる。(山田, 2018, p. 60)

資本主義社会に移行して労働が賃労働へと分化すると、人間の生活の24時間のなかから、賃労働ではない労働が、賃労働時間の残余部分として現れる。これが余暇(活動)である。山田は余暇活動を論じるにあたり、有井の労働論に依拠しつつ以下のように議論する。

人間の生命活動は、睡眠や消化などもつばら自律神経のコントロールに委ねられた生命活動を除くならば、基本的に対自的な合目的関係運動として展開される。[中略] この点で実体として言えば、労働も余暇活動も同じく人間の主体的な生命活動なのであって、両者の間に区別は存在しない。両者が独自の概念として分離するためには、その背後にこれを必然化する独自の運動がなければならない。かくして、労働が賃労働として分離する事態が生じ、これに伴って生じた残余部分としての非労働時間が余暇という概念を誕生させることになった。(同上、

p. 143)

ここで注目したいのは、対立物としてイメージされがちな賃労働と余暇活動（の一定部分）とが、同じ人間の「対自的な合目的関係運動」という共通の本質を持っているという認識である。この対自的な合目的関係運動こそが、生理現象としての睡眠や消化運動（これらは意識的には行えない）と並ぶ人間の生命活動の基礎である。

このように、山田の議論では余暇活動は、対自的な合目的関係運動という実体においては労働と同一の生命活動を含んでいる。この同一の本質をもつものが、資本主義社会においては、賃労働と余暇活動という対立的な現象形態をとる。本稿ではこの有井=山田論の認識を基底としてボランティアを位置づける。

3. ボランティアの位置づけ²

ここまで労働、そして賃労働と余暇活動という概念を確認してきた。改めて言うまでもなく、本稿の主題であるボランティアは賃労働ではない。余暇活動である。そして前節の議論を踏まえると、賃労働も余暇活動も、実体は対自的な合目的関係運動＝労働である。したがって、ボランティアも実体としては労働である。

ボランティアを辞書でひくと「(義勇兵の意) 志願者。奉仕者。自ら進んで社会事業などに無償で参加する人。また、その無償の社会活動。」(広辞苑第七版)とある。この語釈からも読めるように一般的にはボランティアには「自発性」、「利他性」、「無償性」という性質があるとされている。しかし、上記の労働論の視点からボランティアをみると、端的に言って、それらの性質と言われるものは、人間の本質にかかわる労働そのものである。ここに資本主義社会における特殊な現象としての賃労働とボランティアの対立関係がみられる。人間にとって普遍的な労働が、資本主義社会においては賃労働として現れる。

しかし、人間諸個人の振る舞いは、これら（賃労働一引用者）によっておおいづくされることはありえない。じつは、諸個人の振る舞いのいたるところに、それらに規定されたものではない、類的存在としての人間が現れている。(大谷, 2011, p. 143)

対自的な合目的関係運動という実体を持つ「労働」が賃労働に分化しても「人間の類的本質を表出させた振る舞い」(大谷 2011) が消えるわけではない。賃労働を交換価値原理に基づく労働と捉えれば、労働のもつ使用価値的側面はなによりも余暇活動において、そしてボランティアとして表出する。

ボランティアの実体は労働である。工事現場で側溝整備の作業をしている人と、水害の被災地で泥かき作業をしている人とは、形の上ではおなじ労働をしている。しかし、後者の腕に「ボ

ランティア」の腕章を発見した時、労働形態の違いが明確になる。前者はお金を得ることが目的の賃労働であり、後者は被災者のために水没した家屋内の泥を清掃すること自体を目的としたボランティアである。

以上のように、労働論の観点から見た場合、ボランティアの少なくない部分は使用価値原理に基づく労働である。重要なことは、それが、資本主義社会において、交換価値原理に基づく労働すなわち賃労働とは対照的な現象として現れることである。ボランティアが自発的、利他的、無償と半ば特別な活動として論じられるのは、資本主義社会における労働が基本的には、そのような性質をもたない賃労働として意識されているためである。本稿はボランティアを以上のように、賃労働との関連において把握し、その本質が使用価値原理に基づく労働であるという理論的スタンスに立つ。家事労働等の無償労働との違いを念頭に置くと、もっぱら社会貢献を目的として行う無償労働である。

4. 災害ボランティア論の検討

ここで改めて、阪神・淡路大震災以降の日本のボランティア研究のなかで重要な位置を占めている「災害ボランティア論」を、前節までに明らかにした労働論の立場から批判的に検討する。災害ボランティアを本稿のように労働として捉えることで、災害ボランティアの実践に関わる諸課題の克服にこれまでとは異なる視点を示唆できると考える。本節では特に、災害ボランティア論の代表的論者といえる渥美公秀の議論を取り上げる。

渥美の災害ボランティアに関する議論には繰り返し、「傍に
いること」、「寄り添う」、「向き合う」という表現が登場する。これらは、自身の被災体験を契機とした研究に対する姿勢と、災害ボランティアの実践者としての態度の表明であろう。以下の引用が端的にそれを表現している。

災害ボランティアは、被災者の傍らにあって、あくまでも被災者を活動の中心に据え、臨機応変に、被災地の支援を行う。筆者は、災害ボランティアの核心について、「ただ傍に
いること」が最も肝要であるとしてきた。「ただ傍に
いること」とは、何らかの救援活動を展開できる災害ボランティアであつても、まずは無条件に被災者の傍らにあって、被災者の声（それはため息だけかもしれない）を聴くことから具体的な活動へと移っていくことを示している。(渥美, 2014, p. 68)

阪神・淡路大震災以来、災害ボランティアを実践し研究してきた渥美が、このような立場から提起する課題が、「秩序化のドライブ」である。秩序化のドライブとは「災害ボランティアのマニュアルを制定し、災害ボランティアセンターでニーズ票などの様式を整備し、コーディネートの重要性を喧伝し、整然と

活動する災害ボランティアがさも被災者にとってよいことのように考える社会の動向（渥美, 2017, p. 3）」である。渥美は秩序化のドライブによる災害ボランティアの秩序化、効率化によって、活動が「被災者抜きの被災地支援」、となり「手段の目的化」が起きていることを懸念する。

この渥美論の特徴である「秩序化のドライブ」＝災害ボランティアのマニュアル主義批判について、本稿の観点から検討しよう。災害ボランティアは特殊な形態ではあるが、ボランティアであることにはかわりはない。つまり、災害ボランティアも使用価値原理に基づく労働であり、実体としては賃労働と同一の活動である³。こうした観点から、災害ボランティアを労働として考察すると、渥美が現象として捉えた「秩序化のドライブ」は、次のように認識できる。すなわち、災害ボランティアにおける活動のマニュアル化、効率化は、賃労働においてと同様に、その生産力の発展に不可欠である。組織化し、効率化するボランティアをやみくもに否定しても意味はない。ただし、活動がマニュアル従属的になることは、活動主体の非主体化としてみることができる。言い換えると、マニュアル従属的になることは、活動プロセスの管理からの疎外である。

以上のことから、渥美が展開するマニュアル従属的なボランティア批判および「寄り添う」ボランティアの重視の視点についても、次のように言うことができる。渥美が強調する「寄り添う」とは、ボランティアと被災者の間の、主観的な程度や態度の違いによる関係性というより、本質的には、その活動がうみだす具体的な有用性が目的で結びつく（ボランティアと被災者の）関係性である。そしてこれに真に対立するのは、お金が目的で結びつく、交換価値原理による関係である。渥美が解決を目指す「秩序化のドライブ」現象には、交換価値原理のなかで起こる疎外（「類的存在」からの疎外）という歴史特殊な現象と、そうしたベクトルの影響を被りつつも、使用価値原理のなかでも起こる疎外（マニュアル依存による管理からの疎外）とを区別する視点が存在しない。こうした現象を一貫した理論的分析によって把握し、現実の課題をクリアにする必要があるだろう。

また渥美は、災害ボランティアは「被災地で生身の見知らぬ人間と手を取り合って、涙を流しあって、触れあうことで、現実の中にいきているという実感が得られた」から多くの人々が活動に参加したと、考察している。この、手を取り合って、触れあうことで得られる現実とは、本稿の観点からいえば、そのような関係性を取り結ぶことがそもそも本質的な人間のあり方であるということの意味する。言い換えれば、「類的存在」としての人間、その本質に触れるということであり、あるいは、逆に、使用価値原理に基づく人間関係という「現実」が、ほとんどみられなくなるほど交換価値原理に基づく人間関係（＝資本主義的生産様式）が日常に全面化した時代だからこそ、その関係性が災害によって一時的になくなるときに災害ボランティアという現象として出現する、といえるだろう。「類的存在」

という人間の本質が日常では疎外されており、災害に伴う交換価値原理の停止によって一時的に発露する。災害ボランティアはその象徴である。

IV. おわりに

本稿は、ボランティアとは何か、日本においてどのような社会背景をもって出現したかという命題に関して、先行研究を概観し、労働論の観点からアプローチを試みた。

先行研究の議論の主たる関心事は、ボランティアの理念や性質、効果などであった。これらは、ボランティアはいかなる特徴を持つかという問いであり、現象する機能を問うものである。すなわち、これまでのボランティア研究は、あれこれの現象形態に目を奪われ、本質論がなされていなかった。本稿は、ここに日本におけるボランティア研究の最も基本的な弱点を見出し、この課題を労働論の観点から考察した。対自的な合目的関係運動という実体を持つ「労働」は、資本主義社会において、交換価値原理が支配する賃労働として自立的な姿態で現れる。その反面として、労働がもつ使用価値的側面は余暇活動において表出する。かくして、ボランティアの本質は使用価値原理に基づく労働であることが明らかになった。

最後に、本稿で明らかにしたボランティアの理論的スタンスから、日本における災害ボランティア論について渥美（2014）の議論を検討した。渥美は災害ボランティア活動のマニュアル化を問題視しているが、災害ボランティアのマニュアル化、効率化それ自体は、賃労働においてと同様に、その生産力の発展に不可欠である。ボランティアのマニュアル化、効率化が問題なのではなく、マニュアル化による活動主体の非主体化が課題となるのである。

このようなボランティアについての理論的視点から、その出現の具体的な社会経済的背景を考察することが次の課題である。言うなれば、「ボランティア労働」論としてボランティア現象を分析し、その出現、特に「ボランティア元年」はどのような背景のもと起こったのか、またその後の発展の実態を歴史的に実証する必要がある。稿を改めて考察を加えていきたい。

参考文献

- 有井行夫（2010）『マルクスはいかに考えたか——資本の現象学』桜井書店
 渥美公秀（2014）『災害ボランティア——新しい社会へのグループ・ダイナミクス』弘文堂
 ——（2017）「災害ボランティア論の再構築に向けて」『災害と共生』1（1）, 3-7.
 Engels, F. (1962). Anteil der Arbeit an der Menschwerdung des Affen [The Part Played by Labor in the Transition from Ape to Man]. In institut für Marxismus - Leninismus beim ZK der SED (Eds.), *Karl Marx - Friedrich Engels Werke Band 20* (pp. 444-455). Berlin, Germany: Dietz Verlag. [菅原仰・村田陽一訳（1968）『マルクス＝エンゲルス全集 第20巻』大月書店]

- 石川英輔・田中優子（1996）『大江戸ボランティア事情』講談社
- 角田修一（2011）『概説 社会経済学』文理閣
- McGehee, N. (2014). Volunteer tourism: evolution, issues and futures. *Journal of Sustainable Tourism*, 22 (6), 847-854. doi: 10.1080/09669582.2014.907299
- 西山志保（2007）『[改訂版] ボランティア活動の論理——ボランティアリズムとサブシステム』東信堂
- 仁平典宏（2011）『「ボランティア」の誕生と終焉——〈贈与のパラドクス〉の知識社会学』名古屋大学出版会
- 大谷禎之介（2011）『マルクスのアソシエーション論——未来社会は資本主義のなかに見えている』桜井書店
- 大橋昭一（2012）「ボランティア・ツーリズム論の現状と動向——ツーリズムの新しい動向の考察」『観光学』6, 9-20.
- 小笠原慶彰（1987）「戦後ボランティア論の類型」大阪ボランティア協会監修 小田兼三・松原一郎編『変革期の福祉とボランティア』ミネルヴァ書房
- 関嘉寛（2008）『ボランティアからひろがる公共空間』梓出版社
- （2014）「ボランティアから捉える現代社会——「近代」との関係から考える」内海成治・中村安秀編『新ボランティア学のすすめ——支援する／されるフィールドで何を学ぶか』昭和堂
- 新村出編著（2018）『広辞苑第七版』岩波書店
- Wearing, S. (2001). *Volunteer tourism: Experiences that make a difference*. Wallingford, UK: CABI.
- Wearing, S., & McGehee, N. (2013). Volunteer tourism: A review. *Tourism Management*, 38, 120-130. doi: 10.1016/j.tourman.2013.03.002
- Wearing, S., Young, T., & Everingham, P. (2017). Evaluating volunteer tourism: has it made a difference? *Tourism Recreation Research*, 42 (2), 512-521. doi: 10.1080/02508281.2017.1345470
- 山下祐介・菅磨志保（2002）『震災ボランティアの社会学——〈ボランティア=NPO〉社会の可能性』ミネルヴァ書房
- 山田良治（2018）『知識労働と余暇活動』日本経済評論社
- 依田真美（2011）「ボランティアツーリズム研究の動向および今後の課題」『国際広報メディア・観光学ジャーナル』12, 3-19.
- （2017）「ボランティア・ツーリスト団体がイベント開催地域との協働で果たす役割の時系列変化に関する研究——『小樽雪あかりの路』における韓国人ボランティア団の事例をもとに」『都市計画論文集』52 (3), 1240-1247.

注

1 「ボランティア・ツーリズム」研究は海外で活発におこなわれている。ここでは、参加動機の解明、社会的効果を明らかにするもの、ツアー運営組織の役割に関する研究など、多様に展開されている（Wearing & McGehee, 2013）。概観するに、海外の研究は、Wearing, S. (2001) によって、ボランティア・ツーリズムを“Making a difference”「違いを生み出す」もの（体験）として理論的に考察されたことに端を発し、援助する側とされる側の関係性への着目、行為者（ツーリスト）および観光地への恩恵という枠組みのなかで議論を展開する傾向が特徴的である（Wearing, Young & Everingham, 2017）。また近年では、商品化されたボランティア・ツーリズムについて、持続可能な産業をめざした事例研究なども散見される（McGehee, 2014）。なお、日本語論文には、そうした海外の研究動向を紹介したもの（大橋, 2012; 依田, 2011）はあるが、日本においてボランティア・ツーリズムを現象として捉えた研究はようやく始まったばかりである（依田, 2017）。本稿は、日本のボランティア研究における「ボランティア」概念を、労働と余暇活動の関係において検討することを主題とするため、ボランティアとツーリズム（どちらも余暇活動の一形態である）の関係性（諸外国におけるボランティア活動とボランティア・ツーリズムとの相違を含めた現象および概念の整

理）については稿を改めて追究する。付言すれば、本稿において展開するボランティアの定義についての労働論的アプローチによって得られる視座は、ツーリズム現象やボランティア・ツーリズムについての議論の理論的基礎ともなりうると考えている。

- 2 社会経済学の領域において、ボランティアを主題とする研究は管見の限りみられない。
- 3 ただし以下の観点からは災害ボランティアと平時のボランティアの相違が指摘できる。すなわち、平時のボランティアは、交換価値原理が支配的な状況下で自発的につくりだす使用価値原理に基づく労働である。対して、災害ボランティアは、日常に支配的な交換価値原理が災害によって一時的に崩壊あるいは空白が生まれることによって強制的に表出する使用価値原理に基づく労働である。簡単にいえば、普段はお金を得ることが目的の人間関係がメインであるが、災害時にはそれどころではなくなるため、その時に必要な具体的な活動そのものによって結ばれる人間関係が現れる。これが災害ボランティアである。

受理日 2020年12月7日